

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 やまねメディカル
 コード番号 2144 URL <http://www.ymmd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 秋田 和美

TEL 03-5201-3995

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,628	△0.5	224	△21.7	249	△8.4	129	△7.4
22年3月期第2四半期	2,641	9.7	286	△33.3	271	△35.9	139	△41.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1,174.24	—
22年3月期第2四半期	1,255.52	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	3,117	1,241	39.8	11,326.98
22年3月期	3,490	1,238	35.5	11,245.33

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,241百万円 22年3月期 1,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,650	7.7	675	22.4	750	35.6	400	—	3,643.55

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 113,300株 22年3月期 113,300株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 3,655株 22年3月期 3,198株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 109,923株 22年3月期2Q 110,965株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 業績予想の1株当たり当期純利益については、予想期中平均株式数(109,783株)により算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第2四半期累計期間)	5
(第2四半期会計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(3か月)におけるわが国経済は、急速な円高の進行を背景とする輸出・生産の弱含みから、前四半期にみられた景気の持ち直しが足踏み状態となってまいりました。また、厳しい雇用情勢の持続とデフレの影響に加えて、海外景気の下振れ懸念、国際的な金融市場の不安定要因もあり、景気の下押しリスクがさらに強まるなかで推移いたしました。

一方、介護業界におきましては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場の着実な成長の基調が持続いたしました。今後の市場成長を見越しての新規参入の増加に伴い、競合激化の傾向が次第に強まりつつあります。

このような状況のもと、当社は介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」と「自立支援」を重視しつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスの提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての品質向上を図ることに注力いたしました。しかしながら、前年度の東京都による行政処分の影響は当四半期においても残存し、業績回復の足踏みが続きましたため、この状態を払拭すべくさらなる営業力の強化と生産性の向上に努めました。

この間、現存施設の稼働率のフル稼働達成を優先課題として施設新設を抑制する方針で臨んでおり、当四半期における新規施設開設はありません。この結果、当第2四半期末において80箇所の直営デイサービスセンターを展開しております。

フランチャイズ事業においては、当第2四半期末において3箇所のフランチャイズによるデイサービスセンターを展開しております。

以上の結果、当第2四半期(6か月)における当社の営業収入は2,628,287千円(前年同期比0.5%減)、営業利益224,700千円(前年同期比21.7%減)、経常利益249,068千円(前年度期比8.4%減)、四半期純利益は129,075千円(前年同期比7.4%減)となりました。

また、当第2四半期(3か月)につきましては、当社の営業収入は1,306,649千円(前年同期比3.0%減)、営業利益87,626千円(前年同期比41.0%減)、経常利益93,280千円(前年同期比31.8%減)、四半期純利益51,228千円(前年同期比28.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は、3,117,297千円(前年同期比6.4%減)となりました。資産の内訳については、流動資産が1,510,053千円(前年同期比17.2%減)、固定資産が1,607,243千円(前年同期比6.6%増)であります。また、負債合計は、1,875,351千円(前年同期比4.1%減)となりました。負債の内訳につきましては、流動負債が1,175,333千円(前年同期比20.3%減)、固定負債が700,017千円(前年同期比45.9%増)であります。純資産合計は1,241,946千円(前年同期比9.8%減)であり、主として前事業年度の利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、378,885千円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、319,369千円(前年同期比254,690千円増)となりました。

これは主に、介護報酬による返還金の支払75,427千円により資金が減少しましたが、税引前四半期純利益が229,663千円(前年同期比14,872千円減)の計上となり、現金の支出を伴わない費用である減価償却費の計上59,844千円(前年同期比2,075千円増)、法人税等の還付額59,215千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上19,494千円等による資金の増加要因があった結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、80,173千円(前年同期比88,837千円減)となりました。

これは主に、通所介護事業ための新規施設の開設に伴う有形固定資産の取得による支出56,584千円(前年同期比122,589千円減)、長期前払費用の取得による支出10,500千円(前年同期比1,014千円増)、敷金の差入による支出9,967千円(前年同期比2,063千円増)等による資金が減少した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、660,242千円（前年同期は620,614千円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の減少400,000千円（前年同期は440,499千円の増加）、配当金の支払額110,102千円（前年同期比1,003千円減）、社債の償還による支出58,700千円、長期借入金の返済による支出47,665千円（前年同期比38,463千円減）、コミットメントライン手数料の支払額21,000千円等により資金が減少した結果によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月7日付の「平成22年3月期決算短信」にて開示いたしました「平成23年3月期業績予想」における第2四半期（累計）数値はほぼ予想通り推移いたしましたものの、前年度の行政処分の影響が残存していることもあり業績回復に苦戦していますが、通期業績見通しの達成に全力をあげて取り組んでおりますので、現時点では通期の予想数値を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ2,622千円減少し、税引前四半期純利益が22,117千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は106,644千円です。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	378,885	799,931
営業未収入金	869,929	872,429
その他	267,572	339,265
貸倒引当金	△6,332	△7,046
流動資産合計	1,510,053	2,004,580
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,043,259	920,402
その他(純額)	107,240	129,985
有形固定資産合計	1,150,500	1,050,388
無形固定資産	7,948	6,133
投資その他の資産		
敷金及び保証金	386,629	376,970
その他	62,165	52,091
投資その他の資産合計	448,795	429,061
固定資産合計	1,607,243	1,485,583
資産合計	3,117,297	3,490,163
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300,000	700,000
1年内償還予定の社債	117,400	117,400
1年内返済予定の長期借入金	49,272	72,319
未払金	496,101	567,785
未払法人税等	97,400	4,637
賞与引当金	54,393	51,911
その他	60,767	57,165
流動負債合計	1,175,333	1,571,219
固定負債		
社債	513,900	572,600
長期借入金	24,800	49,418
資産除去債務	110,017	—
その他	51,299	58,793
固定負債合計	700,017	680,811
負債合計	1,875,351	2,252,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金	254,375	254,375
利益剰余金	803,234	784,260
自己株式	△120,038	△104,877
株主資本合計	1,241,946	1,238,133
純資産合計	1,241,946	1,238,133
負債純資産合計	3,117,297	3,490,163

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収入	2,641,828	2,628,287
営業原価	2,090,701	2,136,946
営業総利益	551,126	491,341
販売費及び一般管理費	264,171	266,640
営業利益	286,955	224,700
営業外収益		
受取利息	59	103
受取手数料	1,080	590
処遇改善交付金	—	49,281
雑収入	230	2,601
営業外収益合計	1,370	52,577
営業外費用		
支払利息	8,226	8,620
社債発行費	8,034	—
コミットメントライン手数料	—	15,000
雑損失	281	4,589
営業外費用合計	16,542	28,209
経常利益	271,783	249,068
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	478
特別利益合計	—	478
特別損失		
固定資産除却損	408	307
施設閉鎖損失	2,552	—
リース解約損	7,210	—
損害賠償金	300	82
減損損失	14,723	—
関係会社清算損	2,051	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,494
特別損失合計	27,247	19,884
税引前四半期純利益	244,535	229,663
法人税、住民税及び事業税	86,500	88,000
法人税等調整額	18,717	12,587
法人税等合計	105,217	100,587
四半期純利益	139,318	129,075

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収入	1,347,334	1,306,649
営業原価	1,066,725	1,089,905
営業総利益	280,609	216,743
販売費及び一般管理費	131,975	129,116
営業利益	148,633	87,626
営業外収益		
受取利息	59	101
受取手数料	787	474
処遇改善交付金	—	24,877
雑収入	135	2,354
営業外収益合計	982	27,808
営業外費用		
支払利息	4,587	3,997
社債発行費	8,034	—
コミットメントライン手数料	—	15,000
雑損失	180	3,157
営業外費用合計	12,801	22,154
経常利益	136,814	93,280
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	364
特別利益合計	—	364
特別損失		
固定資産除却損	272	32
施設閉鎖損失	2,552	—
リース解約損	7,210	—
損害賠償金	200	—
関係会社清算損	2,051	—
特別損失合計	12,288	32
税引前四半期純利益	124,526	93,612
法人税、住民税及び事業税	26,000	32,500
法人税等調整額	26,763	9,883
法人税等合計	52,763	42,383
四半期純利益	71,762	51,228

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	244,535	229,663
減価償却費	57,769	59,844
長期前払費用償却額	7,359	7,651
減損損失	14,723	—
社債発行費	8,034	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,472	△713
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,436	2,481
受取利息	△59	△103
支払利息	8,226	8,620
支払保証料	175	1,901
コミットメントライン手数料	—	15,000
有形固定資産除却損	408	307
リース解約損	7,210	—
関係会社清算損益 (△は益)	2,051	—
施設閉鎖損失	2,552	—
損害賠償損失	300	82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,494
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,074	2,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,812	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△58,802	△111
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	48,937	△1,279
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	6,216	1,333
小計	306,661	346,672
利息の受取額	59	103
利息の支払額	△9,244	△7,461
返還金の支払額	—	△75,427
違約金の支払額	△7,210	—
損害賠償金の支払額	△300	△82
法人税等の還付額	—	59,215
法人税等の支払額	△225,286	△3,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,679	319,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△179,173	△56,584
無形固定資産の取得による支出	△3,900	△3,430
関係会社の清算による収入	30,948	—
敷金の差入による支出	△7,903	△9,967
敷金の回収による収入	503	308
長期前払費用の取得による支出	△9,485	△10,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,011	△80,173

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	440,499	△400,000
長期借入金の返済による支出	△86,128	△47,665
社債の発行による収入	391,965	—
社債の償還による支出	—	△58,700
リース債務の返済による支出	△6,494	△7,615
コミットメントライン手数料の支払額	—	△21,000
自己株式の取得による支出	△8,122	△15,160
配当金の支払額	△111,105	△110,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	620,614	△660,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	516,282	△421,046
現金及び現金同等物の期首残高	234,340	799,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	750,623	378,885

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。